

アマタホールディングス株式会社
(東証グロース：2195)

2024年12月期 第3四半期決算 補足資料

2024年11月12日

2024年度の 位置づけ

背景

- 気候変動、資源枯渇、人口減少等の深刻化に加え、コロナパンデミック、ウクライナショック、イスラエル・パレスチナ衝突など、グローバルサプライチェーンの不確実性が益々拡大。

- 安心・安定を提供する**サーキュラーサプライチェーンのニーズ、サステナブル経営への移行ニーズ等の高まり**は強い追い風となっている。

経緯

- 事業ビジョン「エコシステム社会構想2030」の実現に向けて、2021～2023年度を市場創造期と位置付けて業態改革を行ってきた。
- 2023年度には**子会社の分社化及び新たな子会社の設立、産官学とのパートナーシップの締結や人財への投資等**を積極的に進め、組織の機動力・価値創出力等の向上に取り組んだ。

- その結果、サステナブル経営への移行戦略支援ニーズを顕在化し、**サーキュラー市場のリーディングポジションを確立**した。
- 一方で、社会全体の不確実性の高まり等を背景に、社会デザイン事業の中核商品「Cyano Project」の**受注**や「MEGURU STATION®」の**面的展開**が思うように進まず、またイノベーションのジレンマに陥ったことで、組織改革も遅延した。

2024年の 位置づけ

- そこで2024～2025年度を「**基盤整備期**」と位置づけ。
- 企業向けソリューション「Cyano Project」の商品性強化や、地域向けソリューション「Co-Creation City & MEGURU COMPLEX」の**開発**、啓蒙から広報・営業・販売までを一気通貫で設計する**マーケティング施策の強化**、社員のマインドシフトを推進する**組織改革**等を軸とした、業態改革と業績回復に集中する方針である。

2024年度 第3四半期 総括

期初から継続する商品・営業・関係性・組織の各戦略の推進により、新組織体制や開発案件等の具体化が進む。

■第3四半期累計の総括

- **積極的な先行投資**(商品戦略や営業戦略の策定・実行へのリソース投下や事業サイトのリニューアル、関係性増幅に向けた東京オフィス移転、人財投資等)を推進。
- 「Cyano Project」は、顧客企業のESG施策の意思決定の遅れやマーケティング施策の型づくりに時間を要していること等を理由に、計画対比で受注遅延が生じているものの、商品性の向上やマーケティング施策を推進することで**前期を超える新規受注数を積み上げ**ている。
- 北九州循環資源製造所に**シリコン再資源化設備を増設**。
- 拡大する代替資源ニーズの捕捉等による**売上増加**や、マレーシア事業に関わる持分法投資利益の増加等が、積極的な先行投資等を補完し、**前期比で増収増益。通期見込みは変更なし**。
- 持続可能な地域運営の新たなモデル「Co-Creation City構想」の一環として、自治体向け資源循環ソリューション「MEGURU COMPLEX」の開発と「MEGURU STATION®」の面的展開を推進。

■第4四半期以降の主要な取り組み

- 「Cyano Project」の受注拡大に向け、**商品設計の再構築、マーケティング施策の強化**等。
- 合併会社「**サーキュラーリンクス(株)**」によるサステナブルBPO・ICTサービスの営業強化。
- 代替資源ニーズの更なる捕捉に向けたサーキュラーマテリアル提供体制の強化。**シリコン再資源化事業**の製造量拡大。
- 海外統括会社「**AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.**」がインドネシアで設立した合併会社にて、同国内での100%再資源化事業の**本格展開準備**を加速。
- **福岡県豊前市**から受託した事業を通じて、「MEGURU STATION®」の導入も含めた同市の持続可能なまちづくりを推進。

※詳細は次々頁を参照

決算 ハイライト

代替資源ニーズの捕捉やシリコン再資源化等による売上増加、好調なマレーシア事業等により、前期比で増収増益。通期見込みは変更なし。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	2023年 1-9月	2024年 1-9月	前期増減額 (対前期増減率)
売上高	3,242	3,491	+249 (+7.7%)
営業利益	224	300	+76 (+33.9%)
経常利益	275	352	+76 (+27.7%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	144	277	+132 (+91.5%)

売上高

セメント代替原燃料の利用ニーズが高く、姫路循環資源製造所やアミタ地上資源製造パートナーズである愛知海運（株）蒲郡リサイクルS.C.での取扱量の増加及び北九州循環資源製造所におけるシリコン再資源化事業での取扱量の増加などにより3,491百万円

営業利益

価値創出の源泉である人財への投資や、関係構築・戦略実現のための先行投資を含めて売上原価及び販売管理費が増加した一方で、売上高の増加などにより300百万円

経常利益

営業利益の増加やマレーシア事業に関わる持分法による投資利益の増加などにより352百万円

当期純利益

経常利益の増加や繰延税金資産の増加に伴う法人税等調整額（益）の計上などにより277百万円

振り返りと今後の見通し

【振り返り】

【今後の見通し】

社会 デザイン 事業	統合 支援 サービス 「Cyano Project」	コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業のESG施策の意思決定の遅れやマーケティング施策の型づくりに時間を要していること等を理由に計画対比で受注遅延が発生しているものの、ビジネス変革を目指す企業からの引き合いは継続。外部パートナーと連携した循環型ビジネス構築支援ワークショップ等を開発し、前期を超える新規受注を積み上げている。 	<ul style="list-style-type: none"> 受注拡大に向けて、引き続き商品設計の再構築、啓蒙から広報・営業・販売まで一気通貫で設計するマーケティング強化を推進。ハーチ(株)をはじめ、グループや外部パートナーとの連携等により、商品性向上とマーケティング・営業強化に取り組むことで受注増を目指す。
		サステナブルBPOサービス	<ul style="list-style-type: none"> 顧客企業の人材不足やガバナンスリスクの顕在化等を背景に堅調に推移。4/1に三井住友ファイナンス&リースグループと新規設立した合弁会社「サーキュラーリンクス(株)」にて、サービスを始動。 	<ul style="list-style-type: none"> 「サーキュラーリンクス(株)」により、企業のサステナブル経営とサーキュラーエコノミーの推進に向けて、受注の上積みと新たなサービス開発を推進。
		ダブルゼロ・エミッションサービス（廃棄物100%再資源化と脱炭素）	<ul style="list-style-type: none"> 天然資源の代替となるサーキュラーマテリアルの利用ニーズは拡大傾向。セメント代替原燃料の利用ニーズは高く、取扱量が増加。 シリコンスラリーの100%再資源化は、北九州循環資源製造所にて、設備の製造プロセスの自動化に加え、7月には設備増設が完了するなど、前年を上回る取扱量で推移。 	<ul style="list-style-type: none"> 代替資源ニーズを捕捉すべくセールス体制を強化。適正な出荷により在庫分の第4四半期以降の売上計上を目指す。生産性・安全性向上のため生産機能の自動化・機械化への投資を継続検討。 シリコン再資源化は、半導体産業の生産回復を見込み、左記の増設設備も活用し、前期比120%の製造量を目指す。
	環境認証審査サービス	<ul style="list-style-type: none"> FSC®CoC森林認証を中心に新規顧客から受注継続。一方、提携先のFSC®認証機関の体制不備による審査遅延に伴う売上計上の遅延残存。 	<ul style="list-style-type: none"> 第3四半期に計上予定だった一部の審査の売上は第4四半期以降に計上見込み。 	
	海外事業	<ul style="list-style-type: none"> マレーシアでの100%再資源化事業は、前期を上回る取扱量。 海外統括会社「AMITA CIRCULAR DESIGN SDN. BHD.」を4/1に始動。インドネシアでは、大手複合企業サリムグループとの合弁会社を設立しセメント産業向け100%再資源化事業の本格展開に向け加速。 インド環境大手ラムキーグループとの基本合意に基づくインド・シンガポール等での脱炭素社会・循環型経済に係る事業可能性調査を実施中。環境省都市間連携事業に採択され、インド、インドネシア、パラオの各国における脱炭素化に向けた調査等を実施中。 	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア事業は堅調の見込み。新規入荷の獲得へ営業強化。 インドネシアでの合弁会社にて同国内での100%再資源化事業の本格展開に向けた、循環資源製造所の開所準備を進める。 インド・シンガポール等での脱炭素社会・循環型経済に係る事業可能性調査を引き続き実施。インド、インドネシア、パラオの各国における脱炭素化に向けた調査等を引き続き実施。 	
	持続可能なまちづくり「Co-Creation City」	<ul style="list-style-type: none"> 資源循環ソリューション「MEGURU COMPLEX」の開発推進。奈良市月ヶ瀬地域にて6か所の「MEGURU STATION®」の稼働に加え、福岡県豊前市から業務受託し2025年3月までにMEGURU STATION®の2か所導入を含めた持続可能なまちづくりを推進。キューピー(株)と味の素(株)と協働でマヨネーズボトル循環に向けた取組を継続。 	<ul style="list-style-type: none"> 左記取組の継続実施。 ピジョン(株)をはじめとする哺乳器のブランドオーナー6社が川崎市と連携し、同市内で使わなくなった哺乳器を回収して資源リサイクルする実証実験に参画。全体統括役並びに資源循環スキームの構築に向けたサポート・アドバイザーの役割を担う。 	
その他開発・パートナーシップ等	<ul style="list-style-type: none"> 「(一社)エコシステム社会機構」に参画し、自治体・企業・研究機関等との共創でエコシステム社会を目指す活動を推進。8月に開催された設立記念シンポジウムには約470名が参加。 	<ul style="list-style-type: none"> (一社)エコシステム社会機構での具体的な実証・実装等への参画を通じて、より多くの自治体や企業等と共創し、エコシステム社会の実現への取り組みを加速。 		

【参考】アミタグループの「社会デザイン事業」におけるサービス体系

サステナブル経営への移行支援

統合支援サービス Cyano Project

- 循環型事業創出プログラム
- ビジョン・戦略・計画策定
- イニシアチブ対応/
情報開示支援
- サーキュラーエコノミー
- カーボンニュートラル
- ネイチャーポジティブ
- オンデマンド教育・研修
- 見える化サービス
- サステナブル調達支援サービス
- ダブルゼロ・
エミッションサービス
- サステナブルBPOサービス
- 工場向け支援パッケージ

持続可能なまちづくり

Co-Creation City

- 人と資源と情報が集まる拠点
「MEGURU STATION®」
- 資源循環ソリューション
「MEGURU COMPLEX」

環境認証審査サービス

- 森林認証 FSC® / PEFC
- 水産認証 MSC / ASC
- その他の認証サービス

海外事業

- 代替資源の供給（域内循環）
- 代替資源の輸出入
- 島嶼国等の域内資源循環モデルの構築

※詳細は、右記URLご参照 <https://www.amita-net.co.jp/>